

令和4年度 決算概要



与謝野町

与謝野町令和4年度決算概要

令和4年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算について、9月定例会（9月1日開会）に提出し、議会の認定に付すものです。

一般会計の歳入決算額は、前年度から9.1%減の122億883万円となり、翌年度への繰越財源分を差し引いた純繰越額（実質収支）は、5,254万円の黒字となりました。

■一般会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計	122億883万円	121億2,660万円	2,968万円	5,254万円

■特別会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
宅地造成事業会計	431万円	431万円	0万円	0万円	
下水道会計	15億7,173万円	15億7,094万円	20万円	59万円	
農業集落排水会計	3,035万円	3,034万円	0万円	1万円	
介護保険会計	（事業勘定）	29億58万円	28億9,255万円	0万円	802万円
	（サービス勘定）	1,270万円	1,112万円	0万円	158万円
土地取得会計	38万円	5万円	0万円	33万円	
国民健康保険会計	（事業勘定）	23億2,714万円	23億1,614万円	0万円	1,100万円
	（直診勘定）	8,261万円	8,261万円	0万円	0万円
後期高齢者医療会計	3億5,186万円	3億4,784万円	0万円	402万円	
財産区会計	1億7,330万円	8,550万円	0万円	8,779万円	

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■公営企業会計（水道事業会計）

	収益的収入	収益的支出	損益計算により
収益的収入及び支出	7億9,118万円	7億4,307万円	6,630万円

	資本的収入	資本的支出	不足額
資本的収入及び支出	1億7,657万円	4億1,564万円	▲2億3,907万円

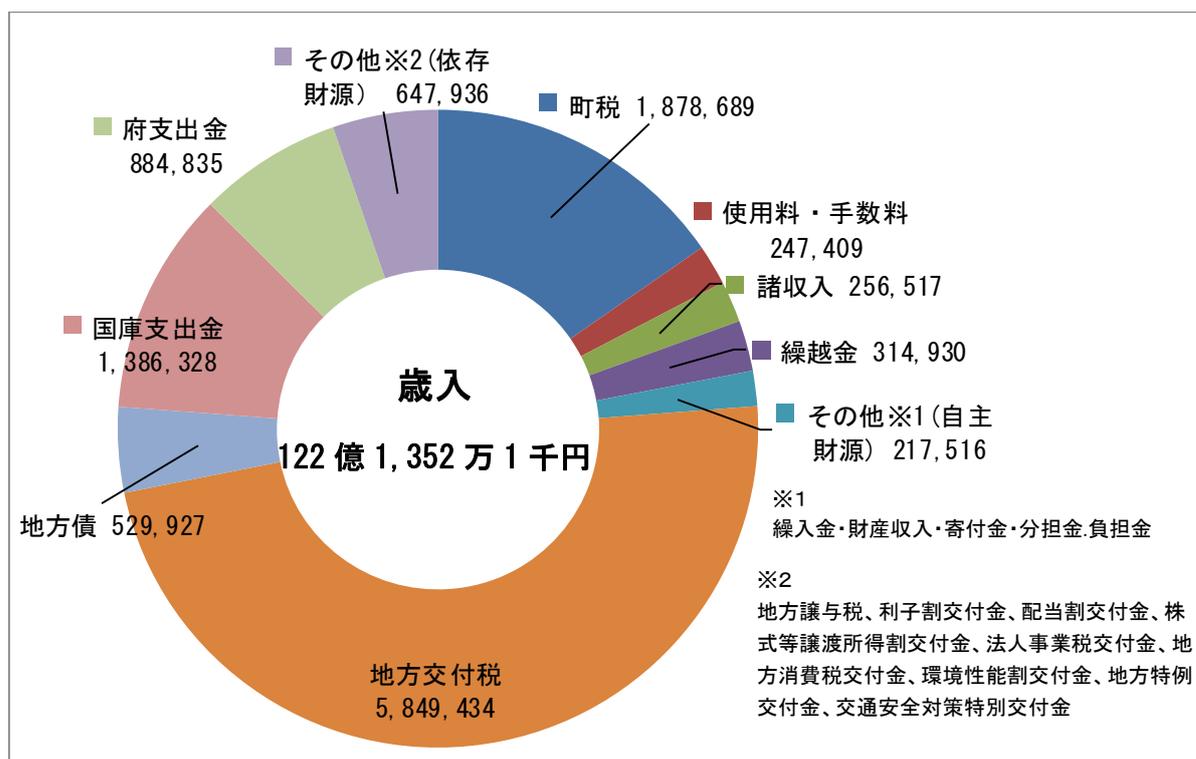
※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

歳入・歳出決算の状況を、地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計によりグラフ化し説明します。

※普通会計：一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を純計したものです。

歳入（町に入ったお金）の状況：普通会計

■歳入の構成（単位：千円）



	項目	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)
自主財源 (23.9%)	町税	1,878,689	1,806,462	72,227	4.0
	使用料・手数料	247,409	255,942	▲8,533	▲3.3
	諸収入	256,517	266,019	▲9,502	▲3.6
	繰越金	314,930	206,393	108,537	52.6
	その他(自主財源)※1	217,516	130,717	▲86,799	▲66.4
依存財源 (76.1%)	地方交付税	5,849,434	5,966,471	▲117,037	▲2.0
	地方債	529,927	1,307,400	▲777,473	▲59.5
	国庫支出金	1,386,328	1,999,807	▲613,479	▲30.7
	府支出金	884,835	813,935	70,900	8.7
	その他(依存財源)※2	647,936	680,406	▲32,470	▲4.8
合計		12,213,521	13,433,552	1,220,031	▲9.1

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■歳入決算状況

歳入の全体の状況を見てみると、令和4年度の普通会計歳入総額は122億1,352万1千円となり、前年度と比較し12億2,003万1千円（▲9.1%）減となっています。

町税は、新型コロナウイルス感染症の影響が回復の兆しを見せ、所得割（現年分）が1,100万2千円の増、法人税割（現年分）が1,206万8千円の増、固定資産税（現年分、交付金除く）は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税の軽減措置を実施したため、前年度から3,673万3千円の増となるなど、町税全体で7,222万7千円の増となりました。町税の徴収率については、町税全体で97.4%となっており、前年度と比較し0.4%増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったこと等が要因となり、6億1,347万9千円（▲30.7%）の減額となりました。

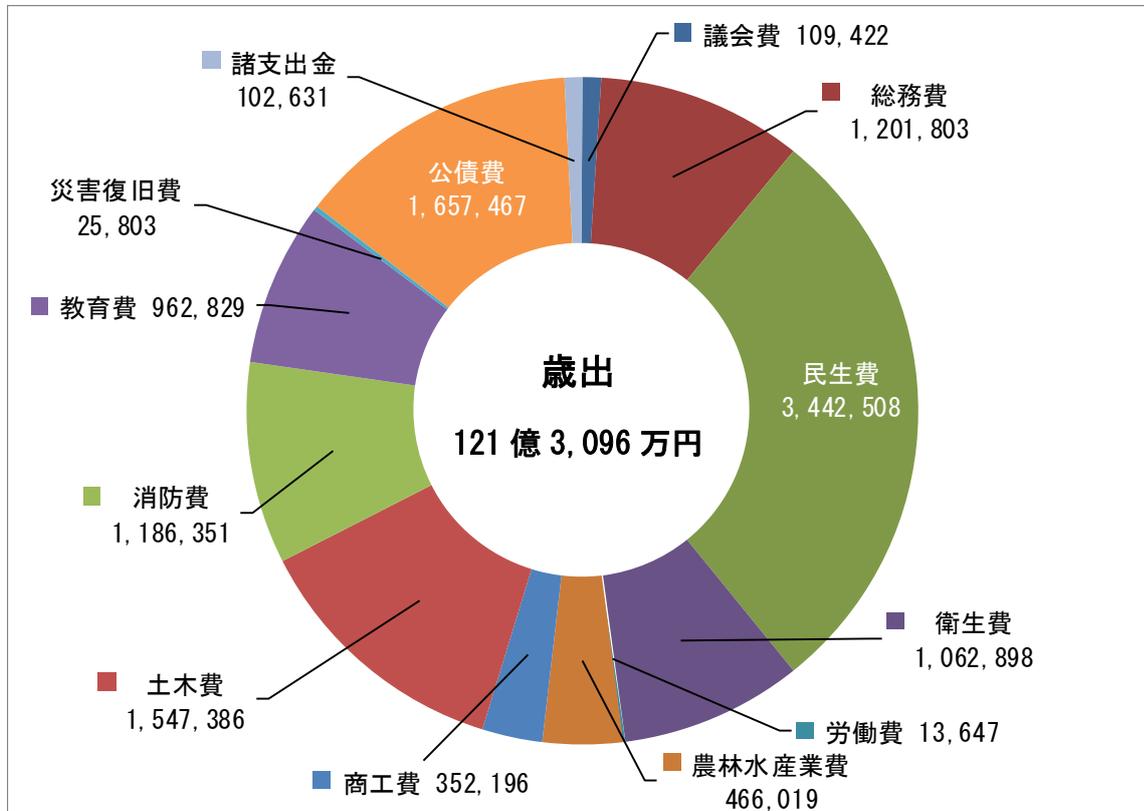
普通交付税については、前年度に限り「臨時経済対策費」が創設され、基準財政需要額に算入されたこと等があったため、前年度から6,872万8千円（▲1.3%）減額となりました。

繰入金は、前年度に引き続き財政調整基金繰入金の繰入金はありませんでした。地域振興基金を7,610万円繰入れる等、前年比7,108万1千円（513.4%）増となっています。

町債（町の借金）については、こども園施設整備事業債が大幅に減額するなど、前年度から7億7,747万3千円（▲59.5%）の減となりました。なお、令和4年度の町債の発行額は5億2,992万7千円で、合併後最も少額となっています。

歳出（町が使ったお金）の状況：普通会計

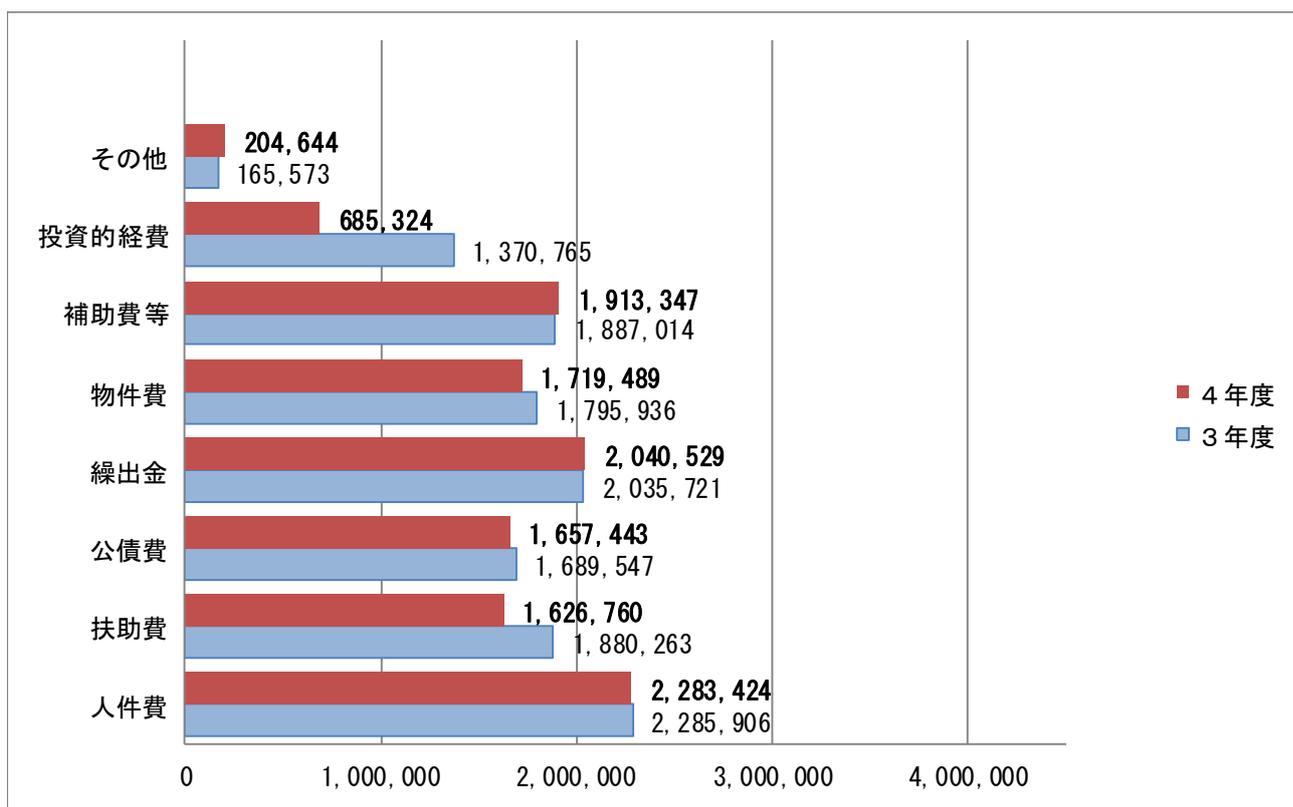
■目的別の構成（単位：千円）



※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

項目	令和4年度決算額 (千円)	令和3年度決算額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率(%)
議会費	109,422	107,678	1,744	1.6
総務費	1,201,803	1,105,450	96,353	8.7
民生費	3,442,508	4,301,674	▲859,166	▲20.0
衛生費	1,062,898	1,099,700	▲36,802	▲3.3
労働費	13,647	16,229	▲2,582	▲15.9
農林水産業費	466,019	401,686	64,333	16.0
商工費	352,196	317,716	34,480	10.9
土木費	1,547,386	1,541,216	6,170	0.4
消防費	1,186,351	1,476,457	▲290,106	▲19.6
教育費	962,829	946,323	16,506	1.7
災害復旧費	25,803	1,650	24,153	1,463.8
公債費	1,657,467	1,689,639	▲32,172	▲1.9
諸支出金	102,631	105,307	▲2,676	▲2.5
合計	12,130,960	13,110,725	▲979,765	▲7.5

■性質別の前年度比較（単位：千円）



項目		金額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	内容
義務的経費	人件費	2,283,424	18.8	▲ 0.1	職員給与・議員報酬・会計年度任用職員報酬、共済費など
	扶助費	1,626,760	13.4	▲ 13.5	児童手当、障害者自立支援給付費・老人ホーム入所措置費など
	公債費	1,657,443	13.7	▲ 1.9	町債の元利償還金
繰出金		2,040,529	16.8	0.2	下水道・介護保険・国民健康保険などの特別会計への繰出金
物件費		1,719,489	14.2	▲ 4.3	旅費・備品購入費・委託料・消耗品費など
補助費等		1,913,347	15.8	1.4	宮津与謝消防組合等一部事務組合への負担金、地方バス路線運行維持支援、コロナ関係補助金・交付金、各種団体への補助金など
投資的経費		685,324	5.6	▲ 50.0	河川改修事業、学童保育施設整備事業、農地等保全対策事業等
その他		204,644	1.7	23.6	貸付金、基金への積立金、維持補修費
合計		12,130,960	100.0	▲ 7.5	

※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■歳出決算状況

歳出総額は、121億3,096万円となり、前年度と比較し9億7,976万5千円（▲7.5%）の減となりました。

人件費は、消防団員報酬の減等により、前年度に比べ248万2千円（▲0.1%）の減となりました。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症対応住宅新築改修等補助金が皆減となったものの、事業者経費高騰緊急支援交付金が皆増となったこと等から、総額で2,633万3千円（1.4%）の増となりました。

投資的経費においては、学童保育施設整備事業、河川改修事業、農地等保全対策事業等を実施しましたが、認定こども園施設整備事業が大幅に減額となったため、総額で7億959万4千円（▲51.8%）の減となりました。

公債費は、総額で3,210万4千円の減（▲1.9%）となりました。

令和4年度は、歳入では普通交付税が減額したものの財政調整基金の繰入れはなく、地域振興基金を7,610万円繰入れましたが、一方で公共施設整備基金に8,146万8千円を積み立て、将来負担に備えることができました。ただし、普通交付税に依存する財政基盤であるため、今後も厳しい状況は続くものと考えており、持続可能な行財政経営を目指すため、事務事業評価をはじめとする行財政改革を進めていくとともに、「与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）」に掲げる公共施設の長寿命化・複合化・集約化・廃止等の合理化を図るとともに、与謝野町財政計画に基づき、地方債発行抑制や歳出抑制を図る必要があります。

■令和4年度に行った主な事業

第2次与謝野町総合計画に掲げるまちづくりの基本目標に基づき、令和4年度は以下の事業に取り組みました。

一人ひとりが個性を生かして安心して働けるまち

・自然循環型農業推進事業	9,238千円	
・農業生産支援事業	12,519千円	
・農地保全推進事業	121,653千円	
・産業振興事業	6,025千円	
・織物振興対策事業	21,072千円	

地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

・観光地域づくり支援事業	21,326千円	
・移住定住支援事業	14,070千円	

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

・介護人材育成・確保支援事業	846千円	
・生活困窮者等支援事業	1,116千円	くらしとしごとの支援ネットワーク事業

つながりで笑顔を未来につむぐまち

・生活困窮者等支援事業	1,266千円	生活困窮家庭学習支援事業
・病児保育所管理運営事業	3,437千円	
・認定こども園施設整備事業	3,905千円	
・子育て世代包括支援センター事業	27,612千円	
・キッズステーション事業	2,015千円	
・小規模保育事業	23,692千円	

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

・文化財保護事業	49,156千円	
・社会教育推進事業	72千円	イングリッシュキャンプ [®] 実行委員会補助金
・高校魅力化推進事業	8,335千円	

美しく住みやすい安心安全なまち

・広域ごみ処理運営事業	193,814千円	宮津与謝環境組合負担金
・環境活動推進事業	1,730千円	
・常備消防組合負担金	398,045千円	宮津与謝消防組合負担金
・消防施設等整備事業	34,035千円	
・道路新設改良事業	114,799千円	
・河川改修事業	137,252千円	
・災害復旧事業	25,803千円	

住民が主人公となるまち

・地域協働推進事業	11,067千円	(コミュニティ支援事業)
・自治組織支援事業	17,349千円	
・行政マネジメント推進事業	2,096千円	
・よさのみらい大学事業	3,547千円	

新型コロナウイルス感染症対策事業関連経費

合計 7億2,527万円（令和3年度：11億2,306万5千円）を支出

①令和3年度事業分（令和3年度から令和4年度へ繰越して実施）

施策	決算額	内容
1. 感染防止対策	3,106千円	衛生用品整備、乳幼児健診感染防止対策
2. 住民生活維持支援	102,423千円	住民生活商品券事業、自宅療養者等支援
3. 子育て・学習環境構築	16,190千円	小・中学校感染拡大防止対策・学習保障、修学旅行支援、こども園・保育所遊び場充実、文化芸術による児童生徒育成
4. 事業継続支援	73,381千円	雇用安定支援、町内事業者への経済対策
5. その他新型コロナウイルス対策関連事業	42,911千円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

②令和4年度事業分

施策	決算額	内容
1. 生活者支援	228,354千円	子育て世帯生活支援特別給付金、与謝野町子育て家庭臨時支援金、学校給食費の負担軽減
2. 事業者支援	176,392千円	事業者に対する電力・ガス・燃料費等への支援、緊急融資利子補給補助金、農林業者に対する支援、交通事業者に対する支援
3. その他新型コロナウイルス対策関連事業	82,513千円	新型コロナウイルスワクチン接種事業、小・中学校感染拡大防止対策、自宅療養者支援、PCR検査費用補助金

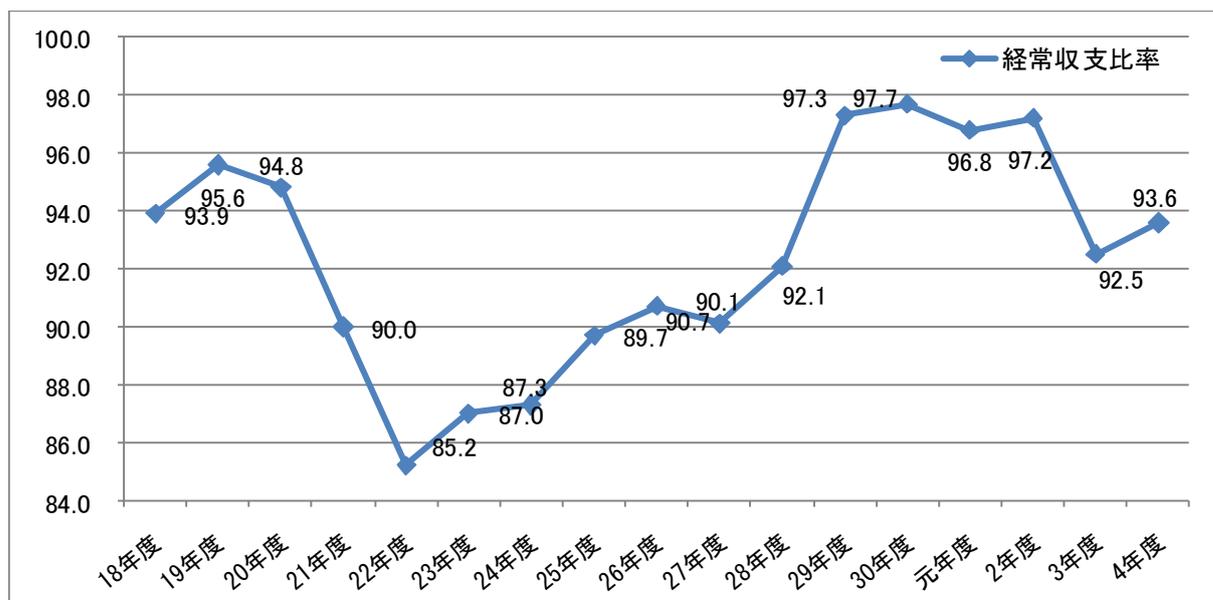
経常収支比率と財政力指数の状況：普通会計

■経常収支比率

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものの占める割合です。

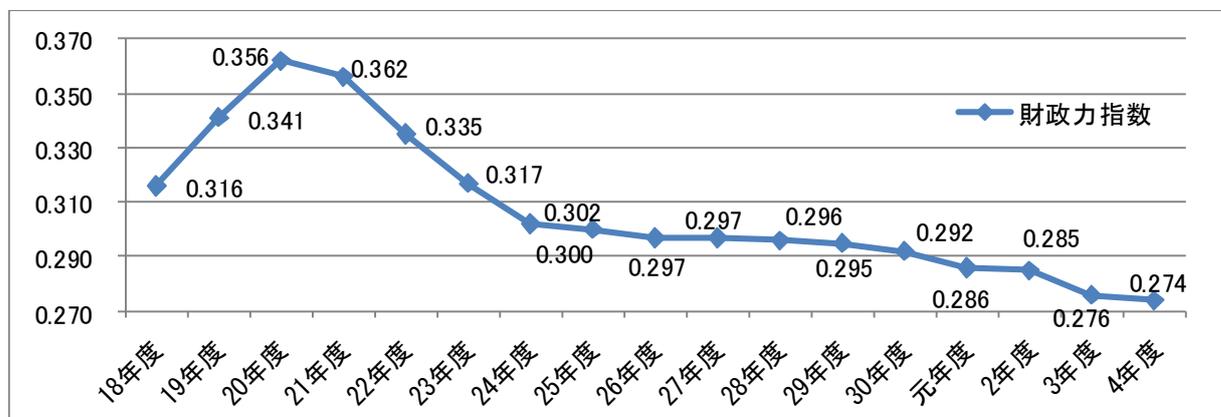
80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

単位：%



■財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。財政力指数が単年で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



財政健全化判断比率、資金不足比率の状況

■財政健全化法

まちの財政が健全であるかは、平成21年4月から本格施行となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。

まちの決算額から算定したいずれかの指標が、「早期健全化基準（経営健全化基準）」を超えると、財政健全化計画（経営健全化計画）を策定することが義務付けられ、議会の議決を経て自主的な改善努力による健全化が求められます。

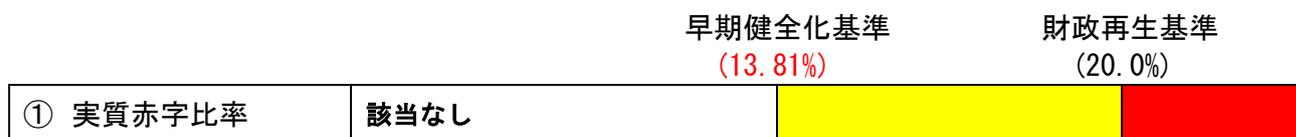
また、いずれかの指標が、「財政再生基準」を超えると、「財政再建団体」となり、国の管理により財政再生に向けて取り組まなければならなくなり、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

■令和4年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

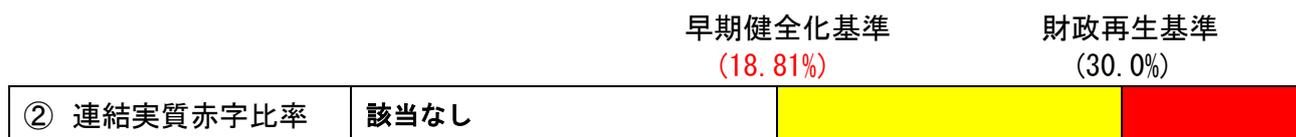
令和4年度の財政健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、（3ヵ年平均）④将来負担比率）及び、資金不足比率は、いずれの数値も早期健全化基準内となりました。

現時点では、健全な財政運営と言えますが、今後更に厳しい財政状況が想定されることから、今後も公債費の上昇を抑制するため、財政計画に基づき、起債発行額を年間10億円規模に抑制し、健全な財政運営に努めていく必要があります。

<財政健全化比率>



※実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



※連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



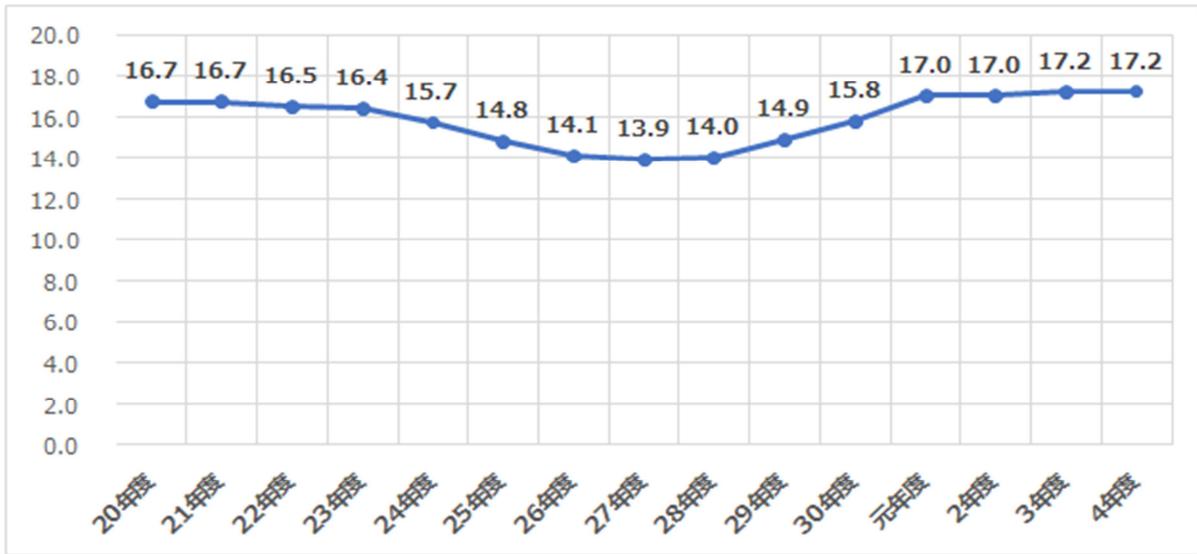
<資金不足比率>

経営健全化基準
(20.00%)

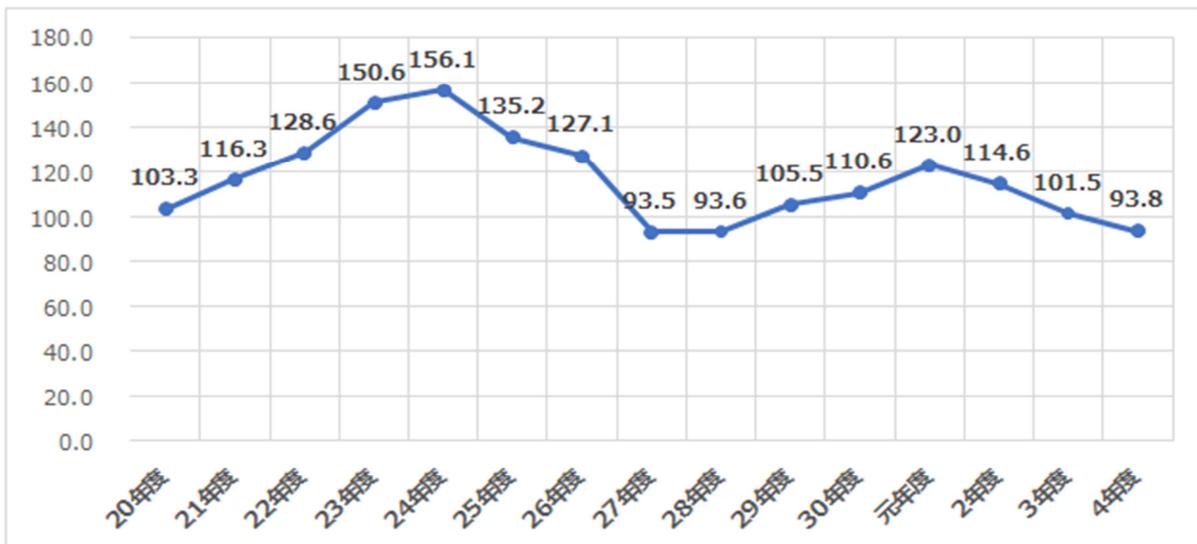
資金不足比率	水道事業会計	該当なし	
	下水道特別会計	該当なし	
	農業集落排水特別会計	該当なし	

※資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる。

◆実質公債費比率の推移



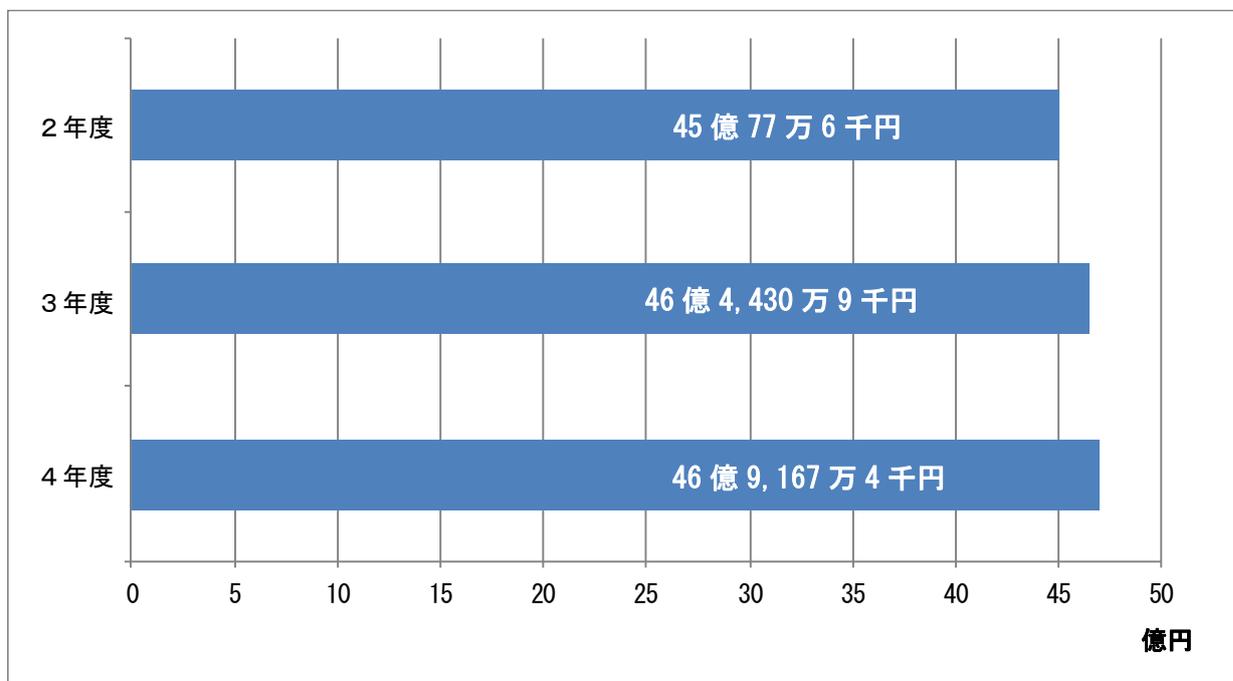
◆将来負担比率の推移



町の基金（貯金）と町債（借金）

■基金残高の推移（3年度から4,736万5千円の増額）

・グラフは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金残高総額の推移



■各基金残高の前年度比較（単位：千円）

基金名	4年度末残高	3年度末残高	増減率 (%)
財政調整基金	1,618,200	1,609,635	0.5
減債基金	89,744	89,707	0.0
特定目的基金	2,594,418	2,581,385	0.5
特別会計基金	389,311	363,583	7.1
計	4,691,674	4,644,309	1.0

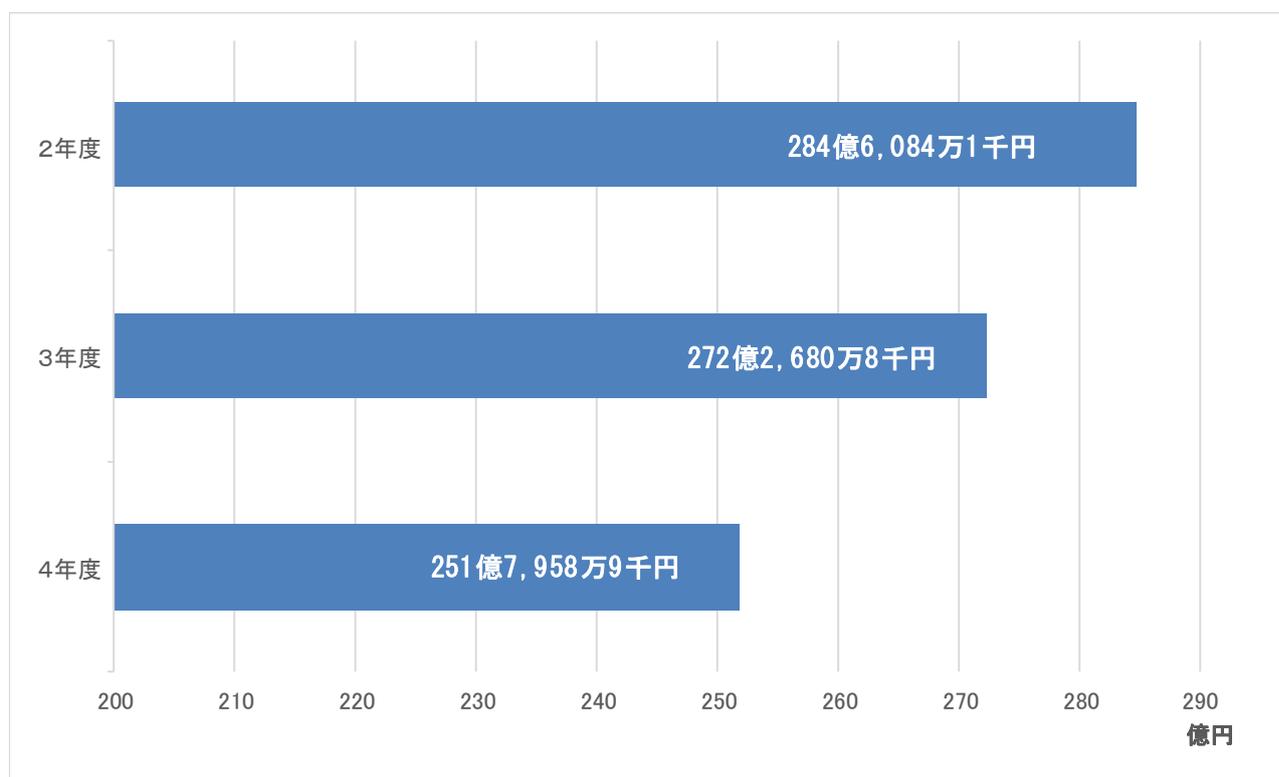
※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■令和4年度主な基金の増減（単位：千円）

基金名	基金増減額	基金名	基金増減額
地域振興基金	▲74,399	公共施設建設整備基金	81,468
国保会計財政調整基金	▲4,359	介護保険事業基金	30,072
新型コロナウイルス対応緊急融資 利子補助事業基金	▲2,561	財政調整基金	8,565

■町債残高の推移（3年度から20億4,721万9千円の減額）

・グラフは、一般会計、特別会計、公営企業会計の町債残高総額の推移



■各会計の町債残高の前年度比較

会計	内訳	4年度末残高 (千円)	3年度末残高 (千円)	増減率 (%)
一般会計	合併特例債	4,456,121	5,040,950	▲11.6%
	臨時財政対策債	4,024,154	4,350,799	▲7.5%
	その他事業債	4,669,054	4,831,396	▲3.4%
	一般会計合計	13,149,329	14,223,145	▲7.5%
特別会計	下水道特別会計	7,021,411	7,609,696	▲7.7%
	農業集落排水特別会計	144,397	161,037	▲10.3%
企業会計	水道事業会計	4,864,451	5,232,930	▲7.0%
合計		25,179,589	27,226,808	▲7.5%